

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
	市町村名	福山市			地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入総額	177,807,057	170,496,087	実質収支比率	2.8	3.9	経常収支比率	87.6	88.9		
人口	22年国調(人)	461,357	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	3,595,670	4,460,333	標準財政規模		98,783,839	97,708,612	財政力指数		0.86	0.89	
	17年国調(人)	459,087	区分	17年国調	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	812,769	678,286	公債費負担比率		16.7	17.5	健全化判断比率		-	-	
	増減率(%)	0.5	第1次	4,183	5,442	近畿	×	実質収支	2,782,901	3,782,047	実質赤字比率		-	-	連結実質赤字比率		-	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	465,535	第2次	1.9	2.4	中部	×	単年度収支	-999,146	988,353	実質公債費比率		7.6	8.5	将来負担比率		56.1	68.2	
	22.03.31(人)	464,790		73,975	83,137	過疎	○	積立金	2,934,619	1,387,261	資金不足比率(※3)		-	-			-	-	
	増減率(%)	0.2	第3次	33.2	36.7	山振	×	繰上償還金	1,013,622	1,023,109									
面積(km²)	518.11		職員状況	140,202		135,821		低開発	×	700,000	71,795,743		79,354,890						
人口密度(人/km²)	890			63.0		59.9		指数表選定	○	2,249,095	1,598,723		87,502,707						
世帯数(世帯)	178,718									2,249,095	1,598,723		87,502,707						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	56,869,882	61,033,020		69,911,090		73,760,775					
	市区町村長	1	10,860	一般職員	2,798	9,378,896	3,352	基準財政需要額	69,911,090	71,795,743		73,760,775		79,354,890					
	副市区町村長	2	9,020	うち消防職員	-	-	-	標準税収収入額等	73,760,775	79,354,890		87,502,707		98,783,839					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	590	2,085,650	3,535	経常経費充当一般財源等	89,257,178	116,623,012		112,675,356		116,623,012					
	教育長	1	7,910	教育公務員	221	898,819	4,067	歳入一般財源等	116,623,012	112,675,356									
	議会議長	1	7,650	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	159,620,178	156,116,186									
	議会副議長	1	6,850	合計	3,019	10,277,715	3,404	うち公的資金	103,402,918	108,519,353									
	議会議員	44	6,350	ラスパイレス指数			100.3	債務負担行為額(支出予定額)	8,132,624	5,953,545									
								収益事業収入	-	-									
								土地開発基金現在高	-	-									
								積立金現在高	12,143,743	9,909,124									
								減価基金	3,361,936	2,462,229									
								その他特定目的基金	7,065,389	8,947,495									

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(4)	競馬事業特別会計	(10)	病院事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(18)	福山地区消防組合	(21)	福山市土地開発公社	○
(2)	母子寡婦福祉資金貸付特別会計	(5)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(14)	集落排水事業特別会計	(19)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	福山市青少年育成事業団	
(3)	誠之奨学資金特別会計	(6)	介護保険特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(15)	食肉センター特別会計	(20)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	福山市体育振興事業団	
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(16)	商業施設特別会計			(24)	福山市体育協会	
		(8)	老人保健特別会計			(17)	都市開発事業特別会計			(25)	ふくやま芸術文化振興財団	
		(9)	駐車場事業特別会計							(26)	広島県東部花き流通センター	
										(27)	備後地域地場産業振興センター	
										(28)	福山勤労福祉事業団	
										(29)	福山勤労福祉・文化振興会	
										(30)	アリストぬまくま	
										(31)	福山市かんべ文化振興会	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	71,971,588	40.5	66,908,974	74.1	普通税	63,712,837	88.5	813,689		
地方譲与税	1,781,220	1.0	1,781,220	2.0	法定普通税	63,712,837	88.5	813,689		
利子割交付金	258,129	0.1	258,129	0.3	市町村民税	27,481,322	38.2	813,689		
配当割交付金	62,673	0.0	62,673	0.1	個人均等割	635,535	0.9	-		
株式等譲渡所得割交付金	34,639	0.0	34,639	0.0	所得割	20,607,539	28.6	-		
地方消費税交付金	4,534,515	2.6	4,534,515	5.0	法人均等割	1,244,464	1.7	-		
ゴルフ場利用税交付金	54,240	0.0	54,240	0.1	法人税割	4,993,784	6.9	813,689		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	32,376,401	45.0	-		
自動車取得税交付金	450,514	0.3	450,514	0.5	うち純固定資産税	32,317,393	44.9	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	941,663	1.3	-		
地方特例交付金	731,166	0.4	731,166	0.8	市町村たばこ税	2,912,147	4.0	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	396,788	0.2	396,788	0.4	鉱産税	-	-	-		
減収補填特例交付金	334,378	0.2	334,378	0.4	特別土地保有税	1,304	0.0	-		
地方交付税	16,271,626	9.2	15,116,828	16.7	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	15,116,828	8.5	15,116,828	16.7	目的税	8,258,751	11.5	-		
特別交付税	1,154,798	0.6	-	-	法定目的税	8,258,751	11.5	-		
(一般財源計)	96,150,310	54.1	89,932,898	99.5	入湯税	24,841	0.0	-		
交通安全対策特別交付金	99,181	0.1	99,181	0.1	事業所税	3,171,296	4.4	-		
分担金・負担金	1,747,866	1.0	-	-	都市計画税	5,062,614	7.0	-		
使用料	3,094,023	1.7	147,092	0.2	水利地益税等	-	-	-		
手数料	1,074,653	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国庫支出金	27,421,561	15.4	-	-	旧法による税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	71,971,588	100.0	813,689		
都道府県支出金	8,805,093	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			
財産収入	373,537	0.2	168,891	0.2	合計	98.6	94.9	98.5	95.1	
寄附金	26,903	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.2	93.4	98.1	94.1
繰入金	2,720,825	1.5	-	-	(%) 年	純固定資産税	98.7	95.2	98.7	95.4
繰越金	4,460,333	2.5	-	-						
諸収入	11,338,872	6.4	3,342	0.0						
地方債	20,493,900	11.5	-	-						
うち減収補填債(特例分)	1,600,000	0.9	-	-						
うち臨時財政対策債	9,906,200	5.6	-	-						
歳入合計	177,807,057	100.0	90,351,404	100.0						

歳入の状況(単位 千円・%)					歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
議会費	799,045	0.5	-	799,045	義務的経費計	90,502,014	51.9	60,721,118	57,550,758	56.5
総務費	19,855,321	11.4	298,807	18,289,288	人件費	31,689,996	18.2	28,710,626	26,661,290	26.2
民生費	62,105,555	35.6	1,542,160	30,783,453	うち職員給	18,157,315	10.4	15,660,972	-	-
衛生費	13,409,469	7.7	1,816,337	10,705,763	扶助費	38,928,090	22.3	12,543,848	12,435,774	12.2
労働費	1,570,720	0.9	2,205	185,193	公債費	19,883,928	11.4	19,466,644	18,453,694	18.1
農林水産業費	2,410,444	1.4	1,123,296	1,834,758	内 元利償還金	19,882,624	11.4	19,465,340	18,452,390	18.1
商工費	7,188,050	4.1	59,938	930,052	誤 一時借入金利子	1,304	0.0	1,304	1,304	0.0
土木費	22,044,813	12.7	9,580,937	11,054,025	その他の経費	63,033,073	36.2	46,775,713	31,706,420	31.1
消防費	5,945,065	3.4	270,249	5,601,292	物件費	17,551,914	10.1	14,331,733	11,439,494	11.2
教育費	18,959,173	10.9	5,946,326	13,416,032	維持補修費	1,438,208	0.8	1,215,365	1,015,900	1.0
災害復旧費	36,045	0.0	-	5,778	補助費等	12,469,139	7.2	11,901,323	7,728,746	7.6
公債費	19,887,687	11.4	-	19,470,403	うち一部事務組合負担金	5,168,470	3.0	5,168,470	4,817,784	4.7
諸支出国	-	-	-	-	繰越金	16,995,353	9.8	15,315,283	11,471,616	11.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	3,953,364	2.3	3,930,045	-	-
歳出合計	174,211,387	100.0	20,640,255	113,075,082	投資・出資金・貸付金	10,625,095	6.1	81,964	50,664	0.0
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					投資的経費計	20,676,300	11.9	5,578,251	-	-
					うち人件費	736,320	0.4	670,425	-	-
					普通建設事業費	20,640,255	11.8	5,572,473	-	-
					うち補助	7,297,453	4.2	685,173	-	-
					うち単独	12,634,898	7.3	4,816,856	-	-
					災害復旧事業費	36,045	0.0	5,778	-	-
					失業対策事業費	-	-	-	-	-
					歳出合計	174,211,387	100.0	113,075,082	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	485,635	人(23.3.31現在)							
面積	618.11	km ²							
人口密度	777.00	人/km ²							
収入	177,807,067	千円	実収	7.6%					
支出	174,211,387	千円	赤黒	56.1%					
実収	2,782,001	千円	赤黒						
標準	98,783,839	千円	赤黒						
地方	159,620,178	千円	赤黒						



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

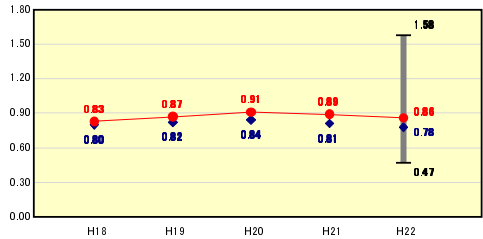
平成22年度

広島県福山市

財政力

財政力指数 **[0.86]**

類似団体内順位 11/40 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

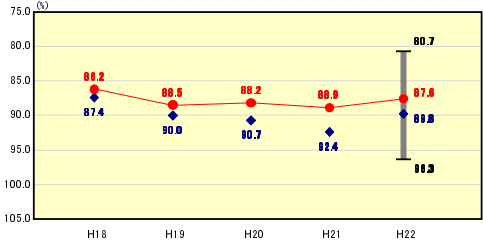


財政力指数の分析
 前年度より、0.03ポイント減少し、0.86となっているが、この要因としては、基準財政需要額は減少したものの、基準財政収入額が個人市民税や法人市民税の減少などにより、基準財政需要額を上回る減少となったことによるものである。今後も、市税等の収納率向上に向けた取り組みを継続することにより、引き続き自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.6%]**

類似団体内順位 13/40 全国平均 88.2 広島県平均 91.9

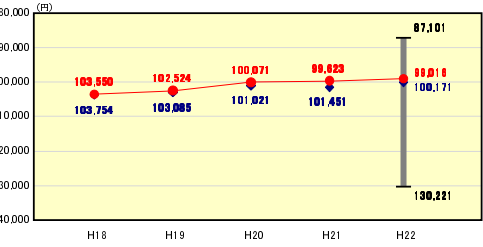


経常収支比率の分析
 前年度より、1.3ポイント改善し、87.6%となっている。歳出では、経常経費充当一般財源が、公債費充当分や病院事業負担金など補助費等充当分について減少したものの、生活保護や障がい福祉サービス事業をはじめとする扶助費充当分や、介護保険特別会計などへの繰入金充当分の増加等により、全体では増加している。一方歳入についても、個人市民税など市税が大幅な減少となったものの、臨時財政対策債や普通交付税などの増加により経常一般財源は増加している。
 比率は類似団体の平均を下回り、また前年度に比べて改善しているが、依然高い水準で推移している。今後も、行財政運営を着実に推進し、健全で安定した財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[99,016円]**

類似団体内順位 16/40 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

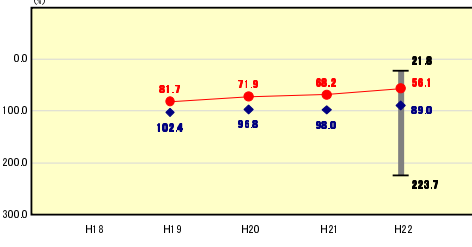


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり決算額は、類似団体の平均とほぼ同水準である。前年度に比べて、物件費・維持補修費は増加し、人件費は減少している。引き続き、行財政改革大綱に基づき、定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制に努めるとともに、民間委託・民間移管の推進や指定管理者制度の活用などによる物件費の抑制に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 **[56.1%]**

類似団体内順位 11/40 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

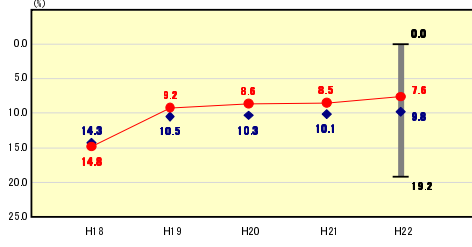


将来負担比率の分析
 下水道事業などの公営企業等繰入見込額の減少や、退職手当負担見込額の減少などから、比率は、前年度に比べて改善し、類似団体の平均を下回る56.1%となっている。引き続き、健全で安定した財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[7.6%]**

類似団体内順位 9/40 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

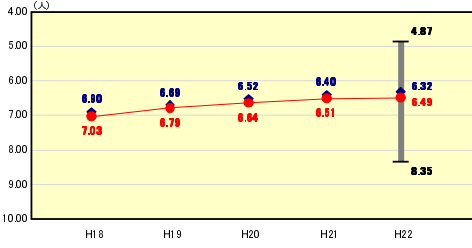


実質公債費比率の分析
 繰上償還などの計画的な公債費対策の実施等により、類似団体の平均を2.2%下回る7.6%となっている。今後も、引き続き公債費対策に取り組み、比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.49人]**

類似団体内順位 24/40 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

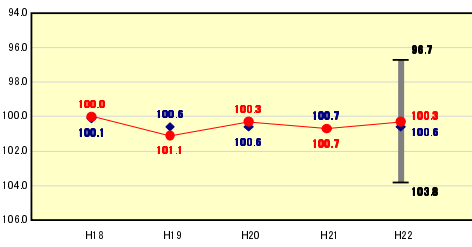


人口千人当たり職員数の分析
 1998年度(平成10年度)からの行財政改革大綱に基づき、8年間で449人の職員数の削減を行った。引き続き、「2006年度(平成18年度)から5年間で(福山市中長期定員適正化計画(第1期計画))で約5%(約230人)の削減」を目標に取り組みを進め、2010年(平成22年)4月1日時点で246人を削減したところである。
 一方、2011年(平成23年)2月に福山市中長期定員適正化計画を改定し、当初想定していた福山市立大学の開学と市民病院の権限に係る職員分を別途管理するものとして、別途管理分以外について2011年度(平成23年度)から5年間で(福山市中長期定員適正化計画(第2期計画))で約6%(約200人)の削減を目標に取り組み、2011年(平成23年)4月1日時点で50人を削減したところである。
 本市は、広い行政区域を有していることから、多くの支所や学校等に職員を分散配置していること、また、本市の特色である全入所を基本とした立派保育所の充実など積極的な保育行政を推進していることから、類似団体の平均をわずかに上回る数値となっている。
 今後も、第2期計画を基本に、定員管理の適正化の取り組みを進める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[100.3]**

類似団体内順位 16/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
 ラスパイレス指数は、類似団体の平均よりも0.3ポイント低く、順位も中位に位置している。今後についても、国の公務員制度改革の動向を見据え、引き続き情勢に適切した給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

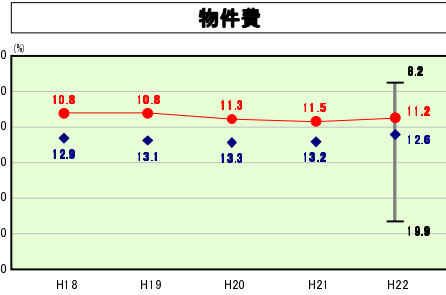
広島県福山市

経常収支比率の分析

人口	465,535人	(H23.3.31現在)	実通算	質赤字	比率	-%
面積	518.11	km ²	通算	質赤字	比率	-%
総収入	177,807,057	千円	得	負債	比率	7.6%
総支出	174,211,387	千円	得	未	比率	56.1%
標準財政収支	2,782,901	千円	市	年	類	
標準財政収支	98,783,839	千円	町	度	型	
地方債現在高	159,620,178	千円	市			
			町			
			村			
			型			
			H18	中核市	H19	中核市
			H21	中核市	H20	中核市
					H22	中核市

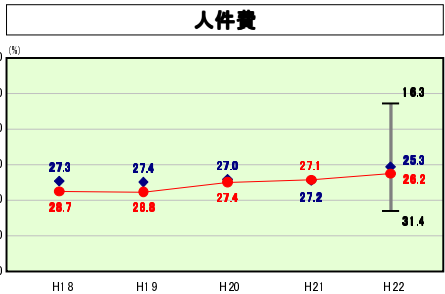


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



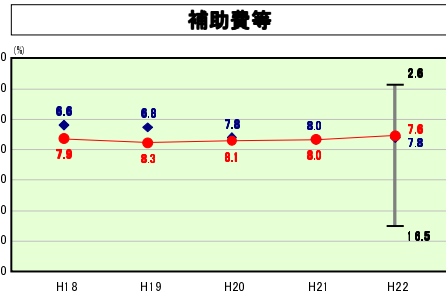
類似団体内順位 10/40 全国平均 12.8 広島県平均 13.2

物件費の分析圖
物件費に係る経常収支比率については、前年度より0.3ポイント改善し、類似団体の平均より1.4ポイント下回っている。



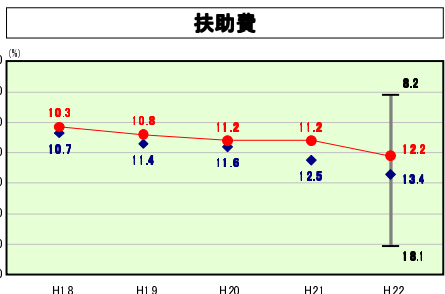
類似団体内順位 23/40 全国平均 25.1 広島県平均 25.5

人件費の分析圖
人件費に係る経常収支比率については、前年度より0.9ポイント改善しているものの、県内市町の平均より0.7ポイント、類似団体の平均より0.9ポイント高くなっている。今後も引き続き、定員管理及び給与の適正化に努め、人件費の総額抑制を図る。



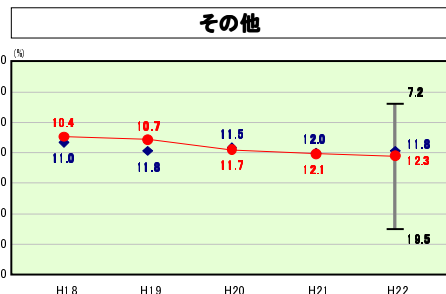
類似団体内順位 17/40 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

補助費等の分析圖
補助費等に係る経常収支比率については、病院事業負担金などの減少により前年度より0.4ポイント改善し、類似団体の平均とほぼ同水準となっている。



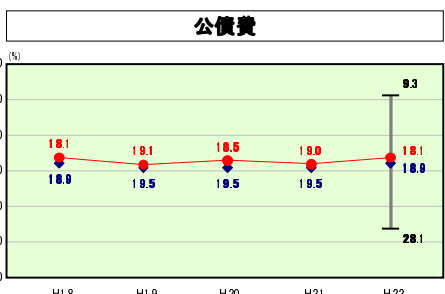
類似団体内順位 14/40 全国平均 10.4 広島県平均 10.4

扶助費の分析圖
扶助費に係る経常収支比率については、生活保護費や障がい福祉サービス事業費などの増加により前年度より1.0ポイント上昇している。類似団体の平均より若干下回っているものの、今後も上昇していくが見込まれる。



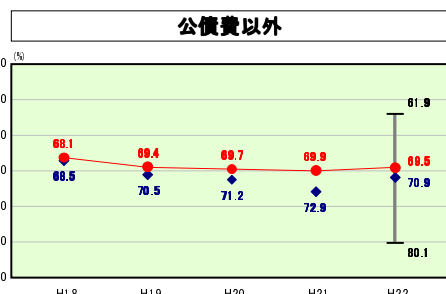
類似団体内順位 27/40 全国平均 11.8 広島県平均 11.4

その他の分析圖
その他の経費に係る経常収支比率については、介護保険特別会計繰出金などの増加により前年度より0.2ポイント上昇し、類似団体の平均とほぼ同水準となっている。



類似団体内順位 17/40 全国平均 19.0 広島県平均 22.2

公債費の分析圖
公債費に係る経常収支比率については、前年度より0.9ポイント改善し、類似団体の平均を若干下回っている。繰上償還などの継続的な公債費対策に取り組んでいるが、依然として高水準で推移しており、引き続き、公債費対策に積極的に取り組む。



類似団体内順位 17/40 全国平均 70.2 広島県平均 69.7

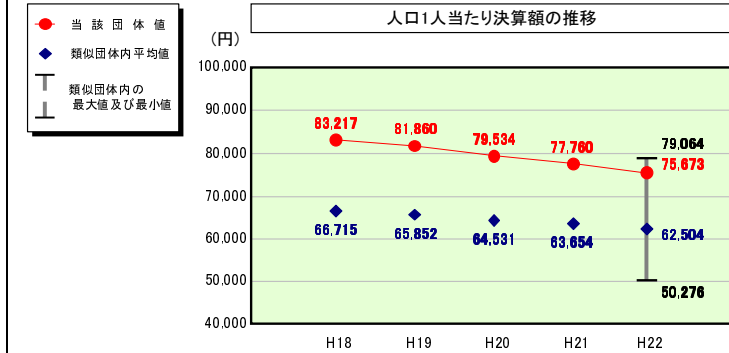
公債費以外の分析圖
公債費以外の経費に係る経常収支比率については、前年度より0.4ポイント改善し、類似団体の平均より1.4ポイント下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県福山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



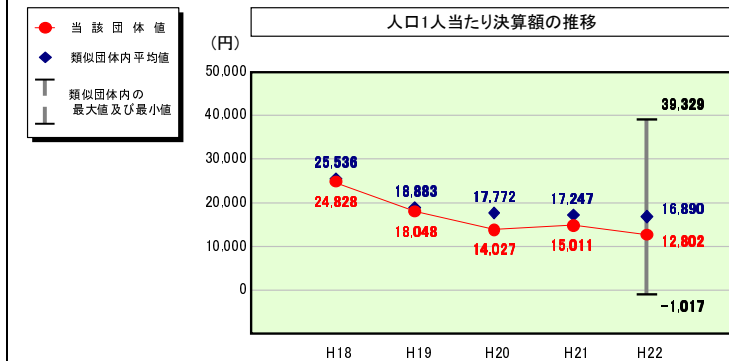
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	31,689,996	68,072	62,509 8.9
賃金(物件費)	2,028,653	4,358	2,427 79.6
一部事務組合負担金(補助費等)	4,359,136	9,364	1,373 582.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	489,624	1,052	773 36.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10 ー
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,245,815	2,676	1,818 47.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	736,320	1,582	1,220 29.7
▲退職金	▲5,320,929	▲11,430	▲7,627 49.9
合計	35,228,615	75,673	62,504 21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.49	6.32	0.17
ラスパイレス指数	100.3	100.6	▲0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

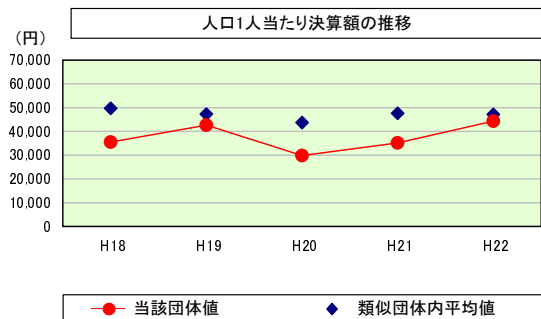


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,457,079	39,647	42,571 ▲6.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	36	129 ▲72.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,691,630	10,078	11,198 ▲10.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	212,747	457	601 ▲24.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	285,352	613	1,124 ▲45.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9 ー
▲特定財源の額	▲4,650,314	▲9,989	▲8,708 14.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲13,053,156	▲28,039	▲30,033 6.6
合計	5,960,005	12,802	16,890 ▲24.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

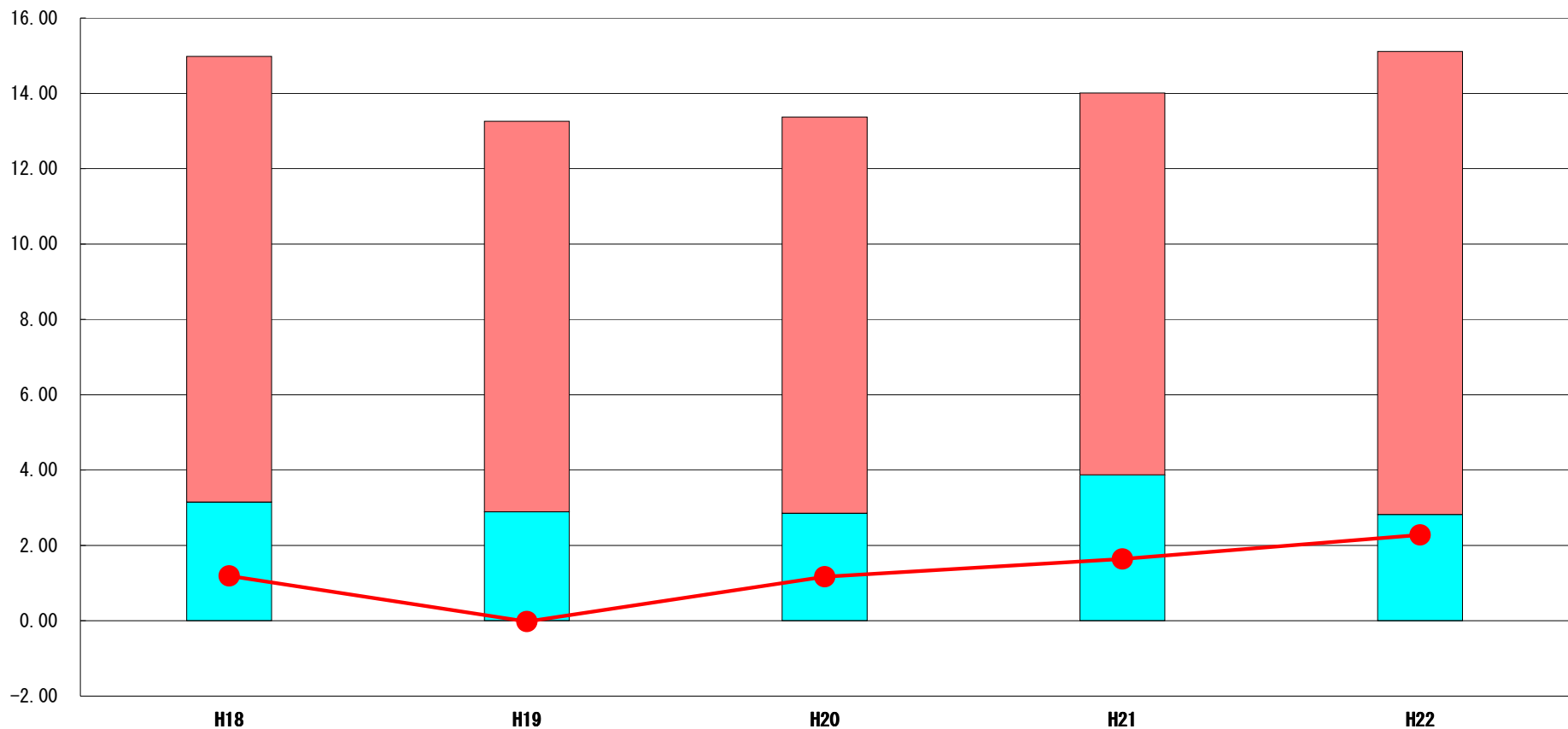
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B) (A)-(B)	
H18	16,454,053	35,504	7.1	49,738	1.4	8.5
うち単独分	11,462,253	24,733	▲17.6	31,851	▲1.5	▲16.1
H19	19,787,660	42,651	20.1	47,326	▲4.8	24.9
うち単独分	12,072,476	26,021	5.2	29,056	▲8.8	▲14.0
H20	13,847,379	29,855	▲30.0	43,753	▲7.5	▲22.5
うち単独分	9,290,540	20,031	▲23.0	27,265	▲6.2	▲16.8
H21	16,349,280	35,176	17.8	47,646	8.9	8.9
うち単独分	11,055,113	23,785	18.7	27,308	0.2	18.5
H22	20,640,255	44,337	26.0	47,155	▲1.0	27.0
うち単独分	12,634,898	27,141	14.1	26,802	▲1.9	16.0
過去5年間平均	17,415,725	37,505	5.4	47,124	▲0.6	6.0
うち単独分	11,303,056	24,342	▲0.5	28,456	▲3.6	3.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

広島県福山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.83	10.37	10.52	10.14	12.29
 実質収支額		3.15	2.89	2.85	3.87	2.82
 実質単年度収支		1.19	▲ 0.02	1.17	1.64	2.28

分析欄

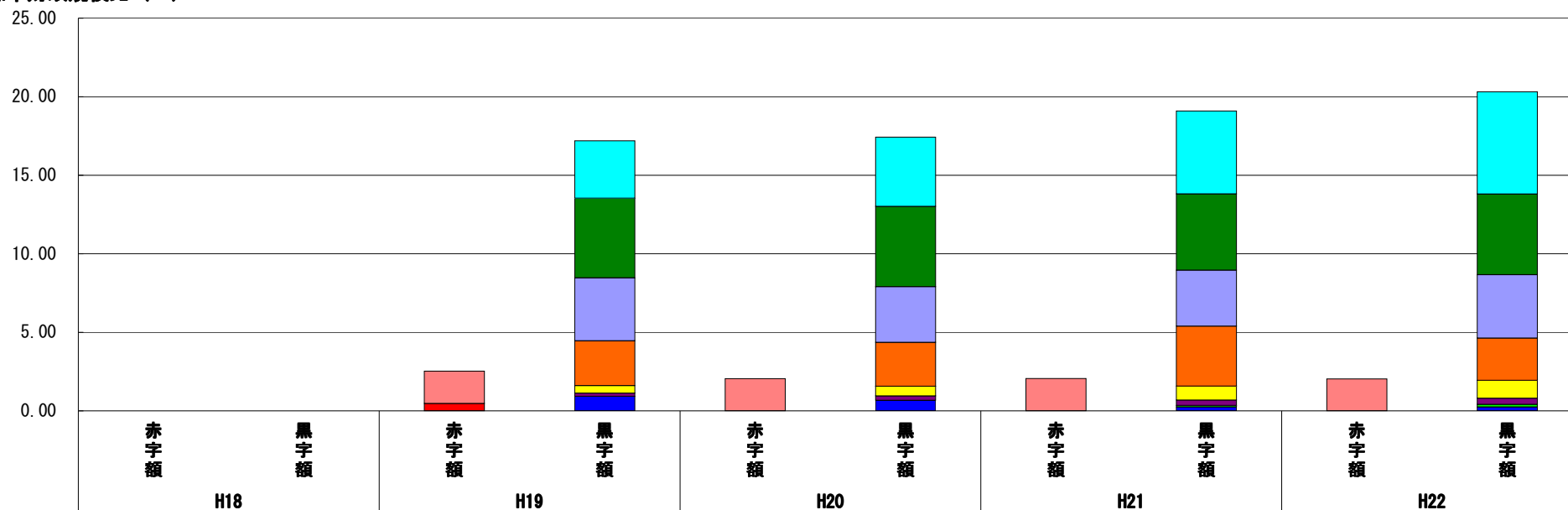
・平成22年度の実質収支は前年度に比べ減少（999百万円）しているものの、毎年度一貫して黒字を確保しており、実質単年度収支においても平成20年度以降3年連続で黒字となっている。財政調整基金残高についても前年度末残高に対して増加（2,235百万円）している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県福山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
競馬事業特別会計		-	▲ 2.06	▲ 2.05	▲ 2.06	▲ 2.03
病院事業会計		-	3.66	4.41	5.28	6.52
水道事業会計		-	5.07	5.11	4.85	5.13
工業用水道事業会計		-	4.01	3.55	3.57	4.04
一般会計		-	2.85	2.80	3.82	2.69
国民健康保険特別会計		-	0.48	0.61	0.89	1.14
都市開発事業特別会計		-	0.21	0.28	0.34	0.39
駐車場事業特別会計		-	0.00	0.00	0.09	0.16
その他会計（赤字）		-	▲ 0.47	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.92	0.67	0.25	0.25

分析欄

・競馬事業特別会計の赤字額が約20億円で推移しているものの、一般会計やその他の特別会計の実質収支額や公営企業の資金剰余額（流動資産から流動負債を控除した額）を合わせた黒字額が大きく上回っており、いずれの年度も全会計を連結した場合、黒字額を確保している。なお、平成19年度の「その他会計（赤字）」は老人保健特別会計である。

※健全化判断比率の指標の1つである連結実質赤字比率は、平成19年度から算定している。

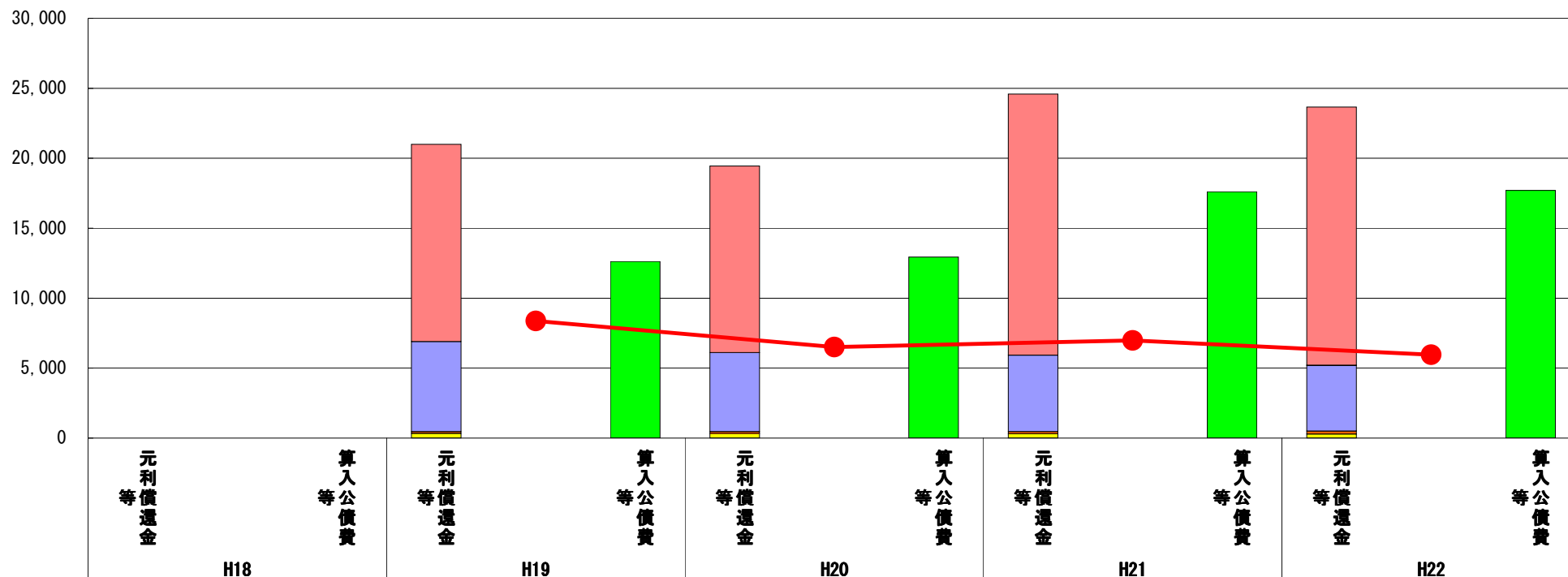
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県福山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	14,095	13,334	18,663	18,457	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	17	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	6,432	5,646	5,464	4,692	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	133	138	154	213	
	債務負担行為に基づく支出額	-	334	327	308	285	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	12,621	12,940	17,612	17,702	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	8,373	6,505	6,977	5,962	

分析欄

・平成22年度の「元利償還金等(A)」は公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少(772百万円)や、元利償還金の減少(206百万円)により、全体で925百万円減少している。

※健全化判断比率の指標の1つである実質公債費比率は、平成19年度から算定している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

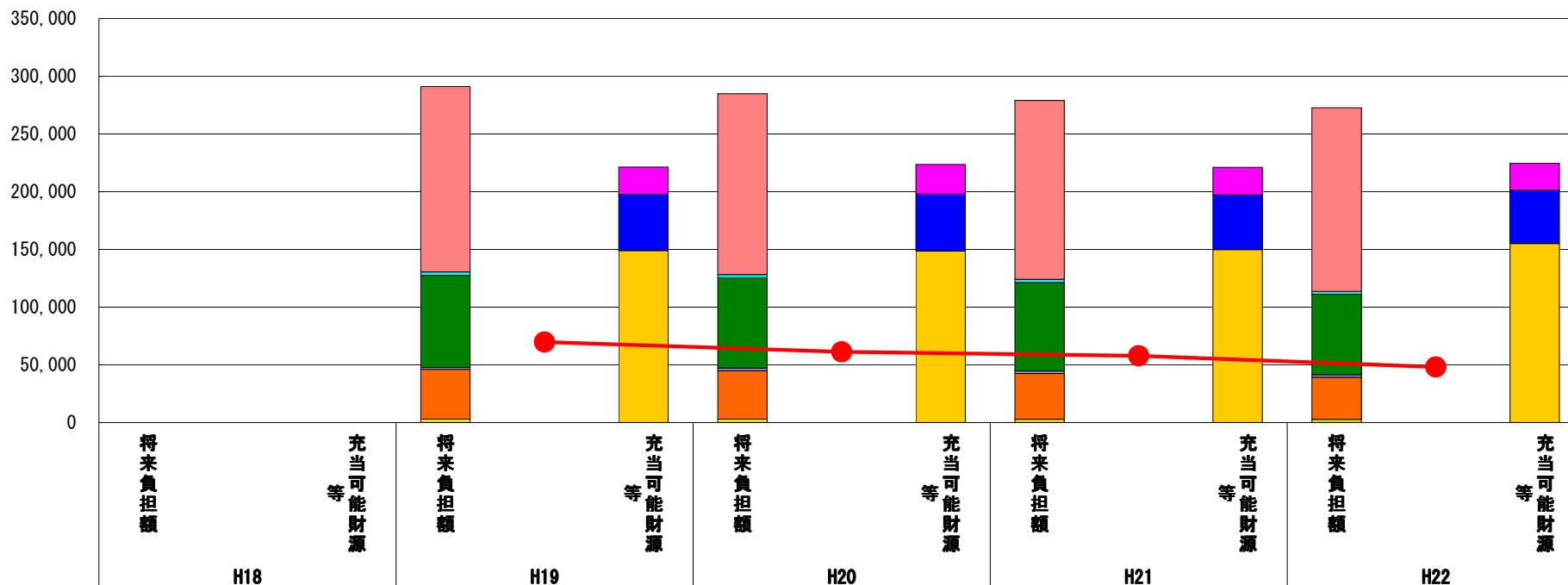
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県福山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	160,698	156,796	155,062	159,224	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,951	2,745	2,633	2,393	
	公営企業債等繰入見込額	-	79,824	78,359	76,692	69,784	
	組合等負担等見込額	-	1,509	2,162	2,176	2,225	
	退職手当負担見込額	-	43,319	42,051	39,692	36,493	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,836	2,836	2,744	2,635	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	23,612	25,732	24,099	23,544	
	充当可能特定歳入	-	48,776	49,309	47,305	46,040	
	基準財政需要額算入見込額	-	148,946	148,617	149,761	155,041	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	69,804	61,290	57,835	48,129	

分析欄

・平成22年度の「将来負担額(A)」は一般会計等の地方債の現在高が増加(4,162百万円)したものの、公営企業債等繰入見込額が減少(6,908百万円)したことや、退職手当負担見込額が減少(3,199百万円)したことなどにより、全体で6,245百万円減少している。

・控除額である「充当可能財源等(B)」は充当可能特定歳入は減少(1,265百万円)しているものの、基準財政需要額算入見込額は増加(5,280百万円)したことから全体で3,460百万円増加しており、将来負担比率の分子は3年連続で減少している。

※健全化判断比率の指標の1つである将来負担比率は、平成19年度から算定している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。